

令和7年度岩手県立図書館経営計画

【重 点】

- ・ 開館 100 周年（令和 4 年）及び第 109 回全国図書館大会岩手大会（令和 5 年開催）を機に、利用者や関係機関等にとって真に役立つ県立図書館像を強く打ち出す。
- ・ 岩手県政 150 周年を機に、県政課題や県事業に係る情報の発信拠点となる。

運営方針ア（図書館機能の充実）について

- a 県立図書館としてのサービス提供と評価 【県・指定管理者】
- b 岩手県立図書館協議会の開催 【県】
- c 来館者アンケート・非来館者アンケートの実施（各 1 回） 【指】
- d 岩手県公立図書館等振興指針の改訂作業に併せた、岩手県立図書館の今後の望ましい運営等の検討 【県・指】
- e 公衆送信サービスへの対応や電子図書館としての充実等の検討 【県・指】
- f 読書バリアフリーへの対応等の検討 【県・指】
- g 職員研修の実施 【県・指】

運営方針イ（広報活動の充実）について

- a 印刷物の発行、ホームページや SNS 等を活用した情報発信 【県・指】
- b 「岩手県ホームページウェブアクセシビリティ方針」の適合レベル AA に一部準拠 【指】

運営方針ウ（図書館資料の収集、整理、保存及び活用）について

- a 資料収集方針等に基づく図書館資料の収集 【県】
- b 望ましい蔵書構成を目指した参考図書の重点的収集 【県】
- c 書誌データの整備による蔵書検索、新着資料検索等サービスの充実 【指】
- d 展示資料等に係るブックリストの充実 【指】
- e 市町村立図書館等と連携した郷土資料講座の開催 【県】
- f -1 震災、自然災害及び防災関連資料の収集、I-ルーム等への配架
-2 I-ルームでの児童生徒等の復興や防災の探究的な学び等を支援
-3 震災復興や本県の今日的な課題に対応した講演会やワークショップ等（I-セミナー）の開催 【県・指】
指標：I-セミナー開催回数 年 5 回以上
- 4 震災伝承施設や社会教育施設等へのセット貸出 【県・指】
- g 古文書や震災関連資料等のデジタル化を委託の上、データをアップデート 【県】

運営方針エ（相談機能の維持・充実）について

- a 県民ニーズに合わせた質の高いレファレンスサービスの提供 【指】
指標：レファレンス件数 年 20,000 件以上
- b 県民の関心が高いと思われるレファレンス事例等のデータベースへの登録 【指】
指標：レファレンス事例データベースへの登録件数 年 20 件以上

運営方針オ（今日的課題への対応）について

- a 本庁各部局等と連携した企画展示の充実（県政150周年記念事業に係る情報発信の拠点化）【県・指】
- b -1 I-ルームにおいて、本庁各室課や関係機関・団体と連携したテーマ展示を実施
- 2 震災復興や本県の今日的な課題に対応した講演会やワークショップ等（I-セミナー）の開催 【県・指】
指標：I-セミナー開催回数 年5回以上 [再掲]
- c 若年層や子育て世代等の居場所づくり 【県・指】

運営方針オ（学習機会の提供と読書活動の奨励）について

- a 郷土関係を中心とした企画展の実施 【指】
指標：企画展の実施回数 年間5回以上
- b 読書週間（年3回）の実施による読書活動の促進 【県・指】
- c ボランティア団体と連携したお話し会の実施 【指】
- d 学校や放課後児童クラブ、フリースクール等へのセット貸出しと学校司書等の支援 【指】
- e 見学（出前方式を含む）、体験学習、インターンシップの受入れ 【指】

運営方針キ（市町村支援及び連携）について

- a 市町村訪問による図書館等の現状把握と必要に応じた助言 【県・指】
 - b 市町村立図書館等同士の情報交換会の開催 【県】
 - c 協力貸出、協力レファレンス及び資料搬送事業の実施 【県・指】
指標：協力貸出 年2,000冊以上、協力レファレンス 年50件以上
 - d グループウェア「市町村立図書館等ログイン」を通じた情報提供 【県】
 - e サービス向上に効果的なテーマについての調査研究 【県】
 - f 体系的な研修の実施 【県・指】
指標：研修参加者の総合満足度 80%以上
- g-1 東日本大震災津波等により被害を受けた県内市町村立図書館等に必要な支援を実施 【県・指】
- 2 県内の公共・大学・専門図書館等が災害等により被害を受けた場合、岩手県公共・大学・専門図書館等連絡協議会加盟館が相互に連携を図り、応援 【県・指】

運営方針ク（関係団体等との連携）について

- a 岩手県読書をすすめるつどいの開催、読書推進標語及び手づくり絵本の募集・表彰 【県】
指標：読書推進標語の取組学校数 前年比1校以上の増
 - b 県立美術館、県立博物館等と連携した展示等の実施 【指】
 - c 県立視聴覚障がい者情報センターが保有する資料や機材の活用 【県・指】
 - d アイーナ入居施設等と連携した事業の実施 【指】
指標：連携事業・関連事業の実施数 年10件以上
- e いわて防災復興研究会と連携した調査研究の継続 【県・指】

運営方針ケ（利用者の安全安心の確保と情報セキュリティ対策の強化）について

- a 火災や地震を想定した訓練の実施 【県・指】
- b いわて教育情報セキュリティポリシーに基づく情報セキュリティ対策の実施 【県・指】

令和7年度図書館運営予算の概要

(単位 : 千円)

項目	予算額	摘要
図書情報システム	37,155 (前年度 38,694)	図書情報システム保守 19,670 図書情報システム機器更新 17,485
図書館資料収集・整理・保存	26,452 (前年度 24,441)	資料購入費 17,036 オンラインデータベース使用料 2,042 郷土関係貴重資料保存・デジタル化 4,056 全件マーク等資料活用データベース使用料 2,706 整理・保存用品 612
指定管理	183,152 (前年度 176,322)	指定管理業務委託料 183,152
管理運営費	75,967 (前年度 89,389)	人件費 67,126 設備等保守 3,999 設備等更新・修繕 238 図書資料等搬送事業 840 ボランティア活動支援 171 岩手県立図書館協議会 229 その他管理運営費一般 3,364
主催事業等	13,048 (前年度 12,330)	郷土資料講座 39 市町村図書館職員研修 27 図書館等調査研究事業 50 公立図書館運営支援 47 震災・防災関係事業 (I-ルーム) 12,885
計	335,774 (前年度 341,176)	

令和6年度から令和10年度までの岩手県立図書館運営方針

岩手県立図書館（以下「県立図書館」という。）は、図書館法の精神及び「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」（平成24年文部科学省告示第172号）に基づき、生涯学習の振興と文化の発展に寄与することを目的に、県立の図書館としての役割を果たし、県民のニーズに対応したサービスの提供に努めます。

ア 図書館機能の充実

- a 岩手県（以下「県」という。）と指定管理者が役割と責任を明確にした上で連携・協力をを行い、図書館としての一体性を保持しながら利用しやすい施設を目指す。

図書館のサービス提供部門の運営を担う指定管理者は、図書館の運営方針等に基づき適切に業務を管理・運営するとともに、県は、指定管理者の管理・運営が適切に行われているかを評価し、図書館機能が充実するよう努める。

- b 図書館の運営上の課題を協議するため、図書館協議会を開催する。
- c アンケート等により利用者の意見を聞くよう努める。
- d 公衆送信サービスへの対応や電子図書館としての充実等を含めた図書館のDX化の推進を図る。
- e 読書バリアフリーへの対応も含めて、多様な利用者や県民のニーズに対応したサービスの提供に努める。
- f 図書館機能の充実のため、図書館職員の資質の向上に向けた取組を進める。

イ 広報活動の充実

- a 利用者の便宜を図って利用促進につなげるため、印刷物の発行、ホームページやSNS等を活用した情報の発信に努める。
- b 「岩手県ホームページウェブアクセシビリティ方針」の適合レベルAAに準拠する。

ウ 図書館資料の収集、整理、保存及び活用

- a 県民のニーズを広域的かつ総合的に把握し、県立図書館としてふさわしい資料や情報を収集、整理し、保存するとともに、県民の利用に供していく。
- b 県民の利用を促すため、所蔵資料に係る目録等の整備を進める。
- c 郷土資料の収集、整理等を重点的に実施し、ホームページやSNS等により情報提供を行う。
また、郷土資料講座等の実施による活用に取り組む。
- d 古文書等の貴重資料について適切な整理を行い、その保存・活用を図る。
- e 引き続き東日本大震災津波関連の記録を収集するとともに、震災・防災の学び合いスペース「I-ルーム」（以下「I-ルーム」という。）において、自然災害や防災関係の資料と併せて利活用を進める。
- f 郷土資料や震災資料等のデジタル化を進めるとともに、県民や利用者にとって利活用しやすいデジタル環境を整備する。

エ 相談機能の維持・充実

- a 県民の主体的な学びを支援するため、資料・情報の収集・活用の促進を図り、利用者の学習活動を支えるレファレンス業務の充実に取り組む。
- b レファレンス事例や郷土資料等に関するデータベースを充実し、情報を提供する。

オ 今日的課題への対応

人口減少と少子高齢化の急速な進行、地域創生、SDGsやGXの推進など、本県における今日的課題の解決に資するよう努める。

カ 学習機会の提供と読書活動の奨励

- a 図書館資料を活用した企画展示等により、学習の契機づくりを進める。
- b 関係団体との連携により読書週間を設け、各種関連事業を実施するほか、県内の読書サークル等への図書館資料の貸出しや読み聞かせ会の実施等により、県民の読書活動が進むよう取り組む。
- c 読書活動、探究的な学びや調べ学習、就労体験実習等、学校教育の支援を行う。

キ 市町村支援及び連携

- a 市町村立図書館等のニーズを踏まえつつ、図書館運営に関する助言等を行うとともに、協力貸出や協力レファレンス等の支援を行う。
- b 図書館を取り巻く様々なテーマについて、市町村立図書館等と共同で調査研究を実施する。
- c 県内図書館間の相互協力を推進する。
- d -1 東日本大震災津波等により被害を受けた県内市町村立図書館等に必要な支援を行う。
- d -2 県内の公共・大学・専門図書館等が災害等により被害を受けた場合、「岩手県公共・大学・専門図書館等連絡協議会の加盟館相互の応援について」(平成24年11月14日申し合わせ)に基づき、同協議会加盟館が相互に連携を図り、円滑な応援を行う。
- e 市町村立図書館等職員のための研修講座を実施するなど、職員の知識・技能等の習得を支援する。

ク 関係団体等との連携

- a 岩手県図書館協会、岩手県読書推進運動協議会を通じて読書活動の奨励等が全県的な活動となるよう、県内図書館や関係団体等との連携を進める。
- b 県立美術館や県立博物館など図書館以外の社会教育施設等との連携を強め、情報提供等のサービスに努める。
- c いわて県民情報交流センター（以下「アイーナ」という。）内施設等と連携しながら、県立図書館利用者の満足度向上に努める。

ケ 利用者の安全安心のと情報セキュリティ対策の強化

- a 災害や事故等の発生時における利用者の安全を確保するための対応マニュアルを作成し、日頃の訓練等を通じて迅速・適切に対応できるようにする。
- b いわて教育情報セキュリティポリシー（平成14年6月12日策定）に基づき、情報セキュリティ対策を強化する。